

平成 23 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査
決 算 審 査 書

平成 24 年 8 月

危機管理局消防防災課

| | | |
|------|--|------|
| 1 | 前年度指摘事項等に対する措置等 | 1 頁 |
| | (1) 指摘事項 | |
| | (2) 監査意見 | |
| | (3) 決算審査意見 | |
| 2 | 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 | 〃 |
| 3 | 組織及び業務調べ | 〃 |
| 4 | 職員の定員、現員調べ | 〃 |
| 5 | 役付職員の調べ | 2 頁 |
| 6 | 主な事業に関する調べ | 3 頁 |
| 7 | 決算調書（総括表） | 9 頁 |
| 8 | 事業別実施状況調べ | 10 頁 |
| 9 | 予備費の充用調べ | 15 頁 |
| 10 | 繰越関係調べ | 〃 |
| | (1) 継続費通次繰越調べ | |
| | (2) 繰越明許費調べ | |
| | (3) 事故繰越調べ | |
| 11 | 収入証紙取扱額調べ | 16 頁 |
| 12 | 収入事務処理状況調べ | 17 頁 |
| | (1) 分担金及び負担金 | |
| | (2) 使用料 | |
| | (3) 手数料 | |
| | (4) 財産収入 | |
| | (5) 寄付金 | |
| | (6) 諸収入 | |
| | (7) 現金の取扱状況 | |
| 13 | 税外収入未済額調べ | 19 頁 |
| 14 | 未収金回収促進のための取り組み状況調べ | 〃 |
| 15 | 税外収入不納欠損額調べ | 〃 |
| 16 | 債務負担行為の状況調べ | 〃 |
| 17 | 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ | 20 頁 |
| | (1) 負担金 | |
| | (2) 補助金 | |
| | (2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | |
| | (3) 交付金 | |
| | (4) 委託料 | |
| | (4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | |
| 18 | 工事請負費調べ | 27 頁 |
| 18-2 | 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | 〃 |
| 19 | 財産に関する調べ | 28 頁 |
| | (1) 公有財産 | |
| | (2) 金券類の受払状況 | |
| | (3) 基金 | |
| | (4) 債権 | |
| 20 | 財産の貸付及び使用許可調べ | 30 頁 |
| | (1) 土地及び建物 | |
| | (2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） | |

| | | |
|----|--------------------|-----|
| 21 | 借受不動産明細調べ | 30頁 |
| 22 | 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 〃 |
| | (1) 職員住宅 | |
| | (2) 職員駐車場 | |
| 23 | 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ | 〃 |
| 24 | 寄附物件の受納状況調べ | 31頁 |
| 25 | 備品の処分状況調べ | 〃 |
| 26 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 〃 |
| 27 | 貸付金等状況調べ | 〃 |
| | (1) 総括表 | |
| | (2) 償還状況 | |
| ○ | 意見、要望等 | 〃 |

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

| 課名 | 係(担当)名 | 課の主な所掌事務 |
|-------|---------|---|
| 消防防災課 | 地域防災力担当 | ① 地域の危機対応力の向上に関する事 ② 消防事務に関する事。 ③ 電気工事業及び電気工事並びに電気製品の安全に関する事 ④ 高圧ガス等の保安に関する事 ⑤ 火薬類及び猟銃等の製造販売の許可に関する事 ⑥ 消防防災航空センター及び消防学校に関する事 |
| | 消防・保安担当 | |

4 職員の定員、現員調べ

| 種別 区分 | 事務職員 | | 技術職員 | | 現業職員 | | 合計 | | 備考 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--|
| | 24.4.1 現在 | 23.7.1 現在 | 24.4.1 現在 | 23.7.1 現在 | 24.4.1 現在 | 23.7.1 現在 | 24.4.1 現在 | 23.7.1 現在 | |
| 定員 | 8 | 7 | 0 | 1 | 0 | 0 | 8 | 8 | |
| 現員 | 8 | 7 | 0 | 1 | 0 | 0 | 8 | 8 | |
| 過不足(Δ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 臨時職員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 非常勤職員 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 高圧ガス保安指導員(1) コーディネーター(1) 事務補助(2) |

5 役付職員の調べ

(平成24年8月1日現在)

| 職名 | 氏名 | 在職期間 | | 備考 |
|------|-------|------|----|-------------|
| 消防課長 | 丸山 康夫 | 0年 | 4月 | |
| 課長補佐 | 馬田 徹 | 0 | 4 | |
| 課長補佐 | 小濱 良平 | 1 | 1 | 継続勤務期間 1年4月 |

6 主な事業に関する調べ

| 事業名 | 概要 | 要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----|------------------------|------|---|-----|----|----------------|--|-----------------|-----------------------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------|--|----------------|--|----------------|---------------|-----|---|--|
| <p>鳥取方式の地域消防防災体制検討事業</p> <p>決算額 7,534千円 (財源内訳) 一般財源 7,534千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4) 実践型の防災・危機管理</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 高齢化等の社会経済情勢の変化を踏まえ、地域の実情に即した今後の地域消防防災体制のあり方をモデル的に調査・研究し、鳥取方式の自主防災組織、消防団等の地域消防防災体制の整備の方向性を検討する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 「鳥取方式の地域消防防災体制検討事業検討委員会」を設置し、モデル市町（米子市、境港市、日南町、日野町、江府町）の地域消防防災体制の現状分析、将来予測、対策の検討を行い、最終的なとりまとめを行った。</p> <p><鳥取方式の地域消防防災体制検討事業検討委員会の構成></p> <table border="1" data-bbox="470 616 1433 784"> <tr> <td>委員長</td> <td>放送大学鳥取学習センター 所長 西田良平 氏</td> </tr> <tr> <td>委員構成</td> <td>学識経験者3人、西部消防局職員1人、モデル市町村職員5人、消防団代表者2人、自主防災組織代表者3人 計15人 ※女性委員（江府町女性消防隊長）を含む</td> </tr> </table> <p><開催状況></p> <table border="1" data-bbox="470 862 1433 1500"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(第1回) 8月12日</td> <td>・鳥取方式の地域消防防災体制検討事業の概要について ・消防防災体制にかかる現状について ・事業の検討方針、事業スケジュール等について</td> </tr> <tr> <td>(第2回) 10月17日</td> <td>・地域消防防災体制の現状評価について ・将来予測手法について</td> </tr> <tr> <td>(第3回) 11月24日</td> <td>・地域消防防災体制の現状評価について ・将来予測手法について</td> </tr> <tr> <td>(第4回) 1月18日</td> <td>・消防防災体制についての将来予測結果について ・将来予測結果をふまえた地域特性に応じた対策の方向性について</td> </tr> <tr> <td>(第5回) 2月29日</td> <td>・地域特性に適した対策の検討について ・県内市町村への展開方策の方向性について</td> </tr> <tr> <td>(第6回) 3月30日</td> <td>・最終報告内容のとりまとめ</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 方向性を出すための基礎となるモデル市町の現状分析（地域特性、体制資料収集、分析評価）、将来予測（10年後の自主防災組織、消防団等の将来の姿）、対策検討（地域に適した消防防災体制のあり方）は専門業者へ委託（公募型プロポーザル）することで、きめ細かな分析、審議の効率化、検討期間の短縮化を図ることができた。</p> <p>ウ 成果 <モデル5市町の消防防災体制の分析結果></p> <table border="1" data-bbox="470 1881 1433 2072"> <tr> <td>消防団</td> <td>・消防団員の新規入団促進がなされなければ、団員の高齢化が顕著となる。 ・市部に比べて管轄面積の広い郡部においては、現状でも現場到着に時間がかかり、効果的な機能発揮が難しい状況である</td> </tr> </table> | 委員長 | 放送大学鳥取学習センター 所長 西田良平 氏 | 委員構成 | 学識経験者3人、西部消防局職員1人、モデル市町村職員5人、消防団代表者2人、自主防災組織代表者3人 計15人 ※女性委員（江府町女性消防隊長）を含む | 開催日 | 内容 | (第1回) 8月12日 | ・鳥取方式の地域消防防災体制検討事業の概要について ・消防防災体制にかかる現状について ・事業の検討方針、事業スケジュール等について | (第2回) 10月17日 | ・地域消防防災体制の現状評価について ・将来予測手法について | (第3回) 11月24日 | ・地域消防防災体制の現状評価について ・将来予測手法について | (第4回) 1月18日 | ・消防防災体制についての将来予測結果について ・将来予測結果をふまえた地域特性に応じた対策の方向性について | (第5回) 2月29日 | ・地域特性に適した対策の検討について ・県内市町村への展開方策の方向性について | (第6回) 3月30日 | ・最終報告内容のとりまとめ | 消防団 | ・消防団員の新規入団促進がなされなければ、団員の高齢化が顕著となる。 ・市部に比べて管轄面積の広い郡部においては、現状でも現場到着に時間がかかり、効果的な機能発揮が難しい状況である | |
| 委員長 | 放送大学鳥取学習センター 所長 西田良平 氏 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 委員構成 | 学識経験者3人、西部消防局職員1人、モデル市町村職員5人、消防団代表者2人、自主防災組織代表者3人 計15人 ※女性委員（江府町女性消防隊長）を含む | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開催日 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (第1回) 8月12日 | ・鳥取方式の地域消防防災体制検討事業の概要について ・消防防災体制にかかる現状について ・事業の検討方針、事業スケジュール等について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (第2回) 10月17日 | ・地域消防防災体制の現状評価について ・将来予測手法について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (第3回) 11月24日 | ・地域消防防災体制の現状評価について ・将来予測手法について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (第4回) 1月18日 | ・消防防災体制についての将来予測結果について ・将来予測結果をふまえた地域特性に応じた対策の方向性について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (第5回) 2月29日 | ・地域特性に適した対策の検討について ・県内市町村への展開方策の方向性について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (第6回) 3月30日 | ・最終報告内容のとりまとめ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消防団 | ・消防団員の新規入団促進がなされなければ、団員の高齢化が顕著となる。 ・市部に比べて管轄面積の広い郡部においては、現状でも現場到着に時間がかかり、効果的な機能発揮が難しい状況である | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 概要 | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---|--------|---|------------------------|--|---------------------------------|--|-------------------------------|---|----------------------|--|----------------|--|
| | <table border="1" data-bbox="478 179 1444 336"> <tr> <td data-bbox="486 190 646 324">自主防災組織</td> <td data-bbox="654 179 1436 324"> <ul style="list-style-type: none"> ・市部に比べて人口密度が低く、高齢化率が高い郡部においては、現状でも防災活動が期待できる人数が少なく、水利や資器材の整備状況等も相対的に評価が低い状況である。 </td> </tr> </table> <p data-bbox="470 369 901 414"><最終取りまとめのポイント></p> <table border="1" data-bbox="478 414 1444 1131"> <tr> <td data-bbox="486 414 766 526">⑦ 消防防災活動が期待できる担い手の確保推進</td> <td data-bbox="774 414 1436 526">誰もが消防団や自主防災組織の一員であることを大前提として、各人のレベルにあった消防防災活動が行えるような対策を実施する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="486 526 766 672">⑧ 新規資器材の整備と地区の特性の変化に応じた現有資器材の活用</td> <td data-bbox="774 526 1436 672">高度な訓練を必要としない資器材が必要であり、地区の特性の変化に応じて消防車庫・倉庫や防災倉庫の位置を移転するなどの対応が必要である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="486 672 766 817">⑨ 地域に存在する様々な組織の連携による消防防災活動の実施</td> <td data-bbox="774 672 1436 817">組織間の連携・統合による地域に在住している個人への負担の平準化や相互補完を目指す。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="486 817 766 940">⑩ 地域全体で防災力を高めていく体制整備</td> <td data-bbox="774 817 1436 940">町会連合会などのコミュニティ連携による消防防災活動の実施や地域の見守り活動の推進と見守り体制を確立していく。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="486 940 766 1131">⑪ 地域の消防防災体制の構築</td> <td data-bbox="774 940 1436 1131">上記対策の実施による着実な積み上げと、一定圏域における消防防災にかかる事業実施を行う枠組みの構築や、まち・むらづくりと連動した消防防災対策の実施など、中長期的な戦略的対策の実施の両軸が必要である。</td> </tr> </table> <p data-bbox="438 1164 590 1198">エ 課題</p> <p data-bbox="470 1198 1476 1321">検討委員会の最終取りまとめ内容を受け、本県の10年後を見据えた重点的な取組方針を定めて、地域防災力向上に向けた取り組みを進める必要がある。</p> <p data-bbox="470 1321 1476 1478">このため、中長期的な戦略に基づく取組みを具体化するため、「鳥取方式の地域消防防災体制を推進する有識者会議」を開催し、「鳥取方式の地域消防防災体制の中長期の戦略的対策に絞った検討を進める必要がある（平成24年5月9日開催済）。</p> | 自主防災組織 | <ul style="list-style-type: none"> ・市部に比べて人口密度が低く、高齢化率が高い郡部においては、現状でも防災活動が期待できる人数が少なく、水利や資器材の整備状況等も相対的に評価が低い状況である。 | ⑦ 消防防災活動が期待できる担い手の確保推進 | 誰もが消防団や自主防災組織の一員であることを大前提として、各人のレベルにあった消防防災活動が行えるような対策を実施する。 | ⑧ 新規資器材の整備と地区の特性の変化に応じた現有資器材の活用 | 高度な訓練を必要としない資器材が必要であり、地区の特性の変化に応じて消防車庫・倉庫や防災倉庫の位置を移転するなどの対応が必要である。 | ⑨ 地域に存在する様々な組織の連携による消防防災活動の実施 | 組織間の連携・統合による地域に在住している個人への負担の平準化や相互補完を目指す。 | ⑩ 地域全体で防災力を高めていく体制整備 | 町会連合会などのコミュニティ連携による消防防災活動の実施や地域の見守り活動の推進と見守り体制を確立していく。 | ⑪ 地域の消防防災体制の構築 | 上記対策の実施による着実な積み上げと、一定圏域における消防防災にかかる事業実施を行う枠組みの構築や、まち・むらづくりと連動した消防防災対策の実施など、中長期的な戦略的対策の実施の両軸が必要である。 |
| 自主防災組織 | <ul style="list-style-type: none"> ・市部に比べて人口密度が低く、高齢化率が高い郡部においては、現状でも防災活動が期待できる人数が少なく、水利や資器材の整備状況等も相対的に評価が低い状況である。 | | | | | | | | | | | | |
| ⑦ 消防防災活動が期待できる担い手の確保推進 | 誰もが消防団や自主防災組織の一員であることを大前提として、各人のレベルにあった消防防災活動が行えるような対策を実施する。 | | | | | | | | | | | | |
| ⑧ 新規資器材の整備と地区の特性の変化に応じた現有資器材の活用 | 高度な訓練を必要としない資器材が必要であり、地区の特性の変化に応じて消防車庫・倉庫や防災倉庫の位置を移転するなどの対応が必要である。 | | | | | | | | | | | | |
| ⑨ 地域に存在する様々な組織の連携による消防防災活動の実施 | 組織間の連携・統合による地域に在住している個人への負担の平準化や相互補完を目指す。 | | | | | | | | | | | | |
| ⑩ 地域全体で防災力を高めていく体制整備 | 町会連合会などのコミュニティ連携による消防防災活動の実施や地域の見守り活動の推進と見守り体制を確立していく。 | | | | | | | | | | | | |
| ⑪ 地域の消防防災体制の構築 | 上記対策の実施による着実な積み上げと、一定圏域における消防防災にかかる事業実施を行う枠組みの構築や、まち・むらづくりと連動した消防防災対策の実施など、中長期的な戦略的対策の実施の両軸が必要である。 | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 概要 | 要 |
|--|---|---|
| <p>防災・危機管理対策支援事業</p> <p>決算額 42,500千円 (財源内訳) 一般財源 42,500千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4)実践型の防災・危機管理</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 近年多様化する自然災害や危機事象に際し、被害を最小限に止めるためには、県、市町村、関係機関、地域住民が一体となり、災害や危機に強い地域づくりを進める必要があるが、その一方で、地域では近年のコミュニティの崩壊等により、防災対策が進まない状況にある。 そのような中、県は、平成21年7月に、県、市町村、県民等の役割を明らかにし、それらが一体となって災害や危機に強い地域づくりを進めることを目的とした「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を策定したところである。 この基本条例に基づき、市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、財政的支援を行い、自助・共助を担う住民の活動促進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、一定基準に基づき「鳥取県防災・危機管理対策交付金」を交付した。</p> <p>(A) 交付対象事業</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① 災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業</p> <p>② 消防団の活動の活性化に関する事業</p> <p>③ 自主防災組織の活動の活性化に関する事業</p> <p>④ 災害時要援護者に係る対策に関する事業</p> <p>⑤ 職員の危機管理能力の向上、住民の避難体制の整備その他の住民の安全確保に関する事業</p> </div> <p>(B) 算定基準(1月1日現在の数)と単価</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ア 住民貸与の衛星携帯電話数 7,500円</p> <p>イ 女性消防団員数×2+男性消防団員数 3,000円</p> <p>ウ 自主防災組織加入世帯数 70円</p> <p>エ 避難支援計画が策定された災害時要援護者数 120円</p> </div> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 災害時要援護者の避難支援プランの促進、平成22年度に創設した鳥取県震災アクションプランに掲げる施策の反映、平成23年度に義務化される住宅用火災報知機の設置促進、災害時の迅速な避難勧告の実施等の政策誘導項目を進めるための内容を反映させた。 〔特例加算の内容〕</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① 感震プレーカの設置世帯数 (市町村内の設置世帯数/県内全体の設置世帯数) × 総額1,500千円</p> <p>② 住宅用火災警報器の設置世帯率 (設置率50~69% : 200千円、70%~ : 400千円)</p> <p>③ 避難勧告判断基準の策定率 (避難勧告判断基準(水害・土砂・高潮・津波)の策定率) × 200千円</p> </div> <p>ウ 成果 市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対して財政支援により、消防団や自主防災組織の活動に必要な資機材の整備や運営の活性化や防災訓練の実施等による自助・共助を担う住民活動の促進を図ることができた。 また、特例加算により、各家庭における住宅用火災警報器の設置の促進や各市町村に該当する災害項目に対する避難勧告判断基準の策定に繋がった。</p> <p>エ 課題 昨年発生した東日本大震災を教訓とした取組みの支援拡充のため、平成24年度に新たに20,000千円の東日本大震災枠を設け、緊急かつ重点的な取組みを進めているところである。</p> | |

| 事業名 | 概要 | 要 | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----|--------------------|----|---------------------|----|-----------------|----|--|-----|-------------------|--|---|---|--|--|
| <p>鳥取県自主防災組織訓練大会実施事業</p> <p>決算額 653千円 (財源内訳) 一般財源 653千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4) 実践型の防災 ・危機管理</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内自主防災組織の訓練に関する優良な取組を顕彰し、その一層の充実と他への普及推奨を図るとともに、自主防災組織の組織拡充と活動活性化に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 「平成23年度鳥取県自主防災組織訓練発表大会」を次のとおり開催した。</p> <table border="1" data-bbox="470 510 1444 896"> <tr> <td>主催</td> <td>鳥取県、財団法人消防科学総合センター</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成24年2月4日(土) 午後1～5時</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>とりぎん文化会館(第1会議室)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織訓練についての事例発表(東部地区5団体) 壇上意見交換会 自主防災活動(東部地区)についての事例発表 アドバイス講座/関西学院大学教授 室崎 益輝 氏 記念品贈呈式 </td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>県内自主防災組織構成員等 123名</td> </tr> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 災害発生時に地域の防災・減災活動が有効に行われるためには、日頃の訓練が重要であり、訓練の発表を目的とする大会とすることで、訓練の質と組織の活動意識を高めることに努めた。</p> <p>ウ 成果 大会開催後、参加者が、大会で発表された他団体の取組を参考に、次のような活動に取り組み出した。</p> <p>【活動例①】組織活動の充実に向けた新たな取組</p> <table border="1" data-bbox="470 1272 1444 1429"> <tr> <td>○組織の役員で会議を開き、「要援護者対策」と「平日昼間の体制」を今後の活動に追加することとした。</td> </tr> <tr> <td>○避難所を災害別に定め直す、平日や夜間の体制を策定する、主婦を対象にした訓練を新たに実施する等、新たな取組の実施計画を立てた。</td> </tr> </table> <p>【活動例②】他団体との連携</p> <table border="1" data-bbox="470 1462 1444 1619"> <tr> <td>○防災会だけでなく、民生委員や老人クラブ等の団体にも声を掛けて集会を開き、地域防災について協議する場を設けた。</td> </tr> <tr> <td>○同時被災しない地域における自主防災組織間のつながりを意識する契機となった。</td> </tr> </table> <p>エ 課題 公的機関が十分に対応できない大規模災害時において、地域住民による消火活動や救出・救護活動は、被害を軽減する上で大きな効果を発揮する。こうした大会による事例発表や意見交換等は、組織間の交流促進や連携強化に通じるものであり、継続的に開催していく必要がある。 (24年度6月補正予算対応)</p> <p>※ 自主防災組織率 鳥取県 69.92% (平成24年4月1日現在) 全国平均 75.60% (平成23年4月1日現在)</p> | 主催 | 鳥取県、財団法人消防科学総合センター | 日時 | 平成24年2月4日(土) 午後1～5時 | 会場 | とりぎん文化会館(第1会議室) | 内容 | <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織訓練についての事例発表(東部地区5団体) 壇上意見交換会 自主防災活動(東部地区)についての事例発表 アドバイス講座/関西学院大学教授 室崎 益輝 氏 記念品贈呈式 | 参加者 | 県内自主防災組織構成員等 123名 | ○組織の役員で会議を開き、「要援護者対策」と「平日昼間の体制」を今後の活動に追加することとした。 | ○避難所を災害別に定め直す、平日や夜間の体制を策定する、主婦を対象にした訓練を新たに実施する等、新たな取組の実施計画を立てた。 | ○防災会だけでなく、民生委員や老人クラブ等の団体にも声を掛けて集会を開き、地域防災について協議する場を設けた。 | ○同時被災しない地域における自主防災組織間のつながりを意識する契機となった。 | |
| 主催 | 鳥取県、財団法人消防科学総合センター | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日時 | 平成24年2月4日(土) 午後1～5時 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会場 | とりぎん文化会館(第1会議室) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織訓練についての事例発表(東部地区5団体) 壇上意見交換会 自主防災活動(東部地区)についての事例発表 アドバイス講座/関西学院大学教授 室崎 益輝 氏 記念品贈呈式 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 参加者 | 県内自主防災組織構成員等 123名 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○組織の役員で会議を開き、「要援護者対策」と「平日昼間の体制」を今後の活動に追加することとした。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○避難所を災害別に定め直す、平日や夜間の体制を策定する、主婦を対象にした訓練を新たに実施する等、新たな取組の実施計画を立てた。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○防災会だけでなく、民生委員や老人クラブ等の団体にも声を掛けて集会を開き、地域防災について協議する場を設けた。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○同時被災しない地域における自主防災組織間のつながりを意識する契機となった。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 概要 | 要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|----------------------|------|--|------|---------------------------------------|----|----------------|----|--------------------------|----|-------------|----|--------------------------------|-----|--|------|---|------|---|------|-----------------|--|
| 鳥取型防災教育推進事業 決算額 4,424千円 (財源内訳) 一般財源 4,424千円 ○将来ビジョン III 守る (4) 実践型の防災・危機管理 ○政策項目 III 暮らしに安心 | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 災害時に、児童及び生徒が自らの判断で危険を回避できるよう、また、将来の地域防災の担い手を育成するため、学校における防災教育の推進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① モデル校における体系的な防災教育</p> <table border="1" data-bbox="470 398 1437 705"> <tr> <td>実施方法</td> <td>学習の実施や教員の指導等を鳥取大学に委託</td> </tr> <tr> <td>実施形態</td> <td>関連教科や行事の際に、実践型の学習を中心に実施 (例) 低学年：運動会の種目「避難リュックに何入れる?」、中学年：国語「防災川柳づくり」、高学年：参観日に講話「過去の災害と共助の必要性」、全学年：地域と連携した避難訓練等を実施</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>鳥取市明德小学校、倉吉市高城小学校、大山町大山西小学校の3校で、32回実施</td> </tr> </table> <p>② モデル校の防災教育の成果発表会</p> <table border="1" data-bbox="470 741 1437 1019"> <tr> <td>主催</td> <td>鳥取県、国立大学法人鳥取大学</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成24年2月28日(火) 午後1時～4時45分</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>新日本海新聞社中部本社</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>・モデル校実践事例報告 ・授業実践についての意見交換会</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>県内各学校の教員、PTA、防災関係者等101名 ※兵庫県や愛媛県の教員等も参加</td> </tr> </table> <p>③ 県内実施希望校における単発的な防災学習</p> <table border="1" data-bbox="470 1055 1437 1361"> <tr> <td>実施方法</td> <td>県土整備部及び関係機関(鳥取地方気象台、国土交通省鳥取事務所等)が学校に出向き実施</td> </tr> <tr> <td>実施形態</td> <td>主に関連教科の学習時に、実験を交えた講話を実施 (例) 理科「大地とつくりの変化」に関連付けて、模型実験「地震の揺れを知る」、写真による解説「地震による被害」、クイズと解説「地震が起きたらどうする?」等を実施</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>県内27小学校校で、34回実施</td> </tr> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 防災教育コーディネーター(非常勤職員、教育現場経験者)を新たに配置し、事業の実施に当たっての全体調整及び県内各学校、関係機関との仲介を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>① 平成22年度の実施状況(①は1校12回、③は16校22回)と比べ実施校数が増加し、実施内容の幅も格段に広がった。</p> <p>② 学校だけでなく地域と連携した学習では、子どもを通じて地域住民の意識も高まった。</p> <p>③ 防災教育で初めて防災訓練を実施した地域、初めて防災訓練に参加した住民も大幅に増えた。</p> <p>エ 課題 防災教育が、各学校で体系的に持続的に実施されるよう、モデル校の取組事例等を元に、教員向け教材「防災教育の手引き」を作成した。教育委員会と一層連携して教員による防災教育を普及促進していく必要がある。</p> | 実施方法 | 学習の実施や教員の指導等を鳥取大学に委託 | 実施形態 | 関連教科や行事の際に、実践型の学習を中心に実施 (例) 低学年：運動会の種目「避難リュックに何入れる?」、中学年：国語「防災川柳づくり」、高学年：参観日に講話「過去の災害と共助の必要性」、全学年：地域と連携した避難訓練等を実施 | 実施状況 | 鳥取市明德小学校、倉吉市高城小学校、大山町大山西小学校の3校で、32回実施 | 主催 | 鳥取県、国立大学法人鳥取大学 | 日時 | 平成24年2月28日(火) 午後1時～4時45分 | 会場 | 新日本海新聞社中部本社 | 内容 | ・モデル校実践事例報告 ・授業実践についての意見交換会 | 参加者 | 県内各学校の教員、PTA、防災関係者等101名 ※兵庫県や愛媛県の教員等も参加 | 実施方法 | 県土整備部及び関係機関(鳥取地方気象台、国土交通省鳥取事務所等)が学校に出向き実施 | 実施形態 | 主に関連教科の学習時に、実験を交えた講話を実施 (例) 理科「大地とつくりの変化」に関連付けて、模型実験「地震の揺れを知る」、写真による解説「地震による被害」、クイズと解説「地震が起きたらどうする?」等を実施 | 実施状況 | 県内27小学校校で、34回実施 | |
| 実施方法 | 学習の実施や教員の指導等を鳥取大学に委託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施形態 | 関連教科や行事の際に、実践型の学習を中心に実施 (例) 低学年：運動会の種目「避難リュックに何入れる?」、中学年：国語「防災川柳づくり」、高学年：参観日に講話「過去の災害と共助の必要性」、全学年：地域と連携した避難訓練等を実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施状況 | 鳥取市明德小学校、倉吉市高城小学校、大山町大山西小学校の3校で、32回実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主催 | 鳥取県、国立大学法人鳥取大学 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日時 | 平成24年2月28日(火) 午後1時～4時45分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会場 | 新日本海新聞社中部本社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | ・モデル校実践事例報告 ・授業実践についての意見交換会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 参加者 | 県内各学校の教員、PTA、防災関係者等101名 ※兵庫県や愛媛県の教員等も参加 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施方法 | 県土整備部及び関係機関(鳥取地方気象台、国土交通省鳥取事務所等)が学校に出向き実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施形態 | 主に関連教科の学習時に、実験を交えた講話を実施 (例) 理科「大地とつくりの変化」に関連付けて、模型実験「地震の揺れを知る」、写真による解説「地震による被害」、クイズと解説「地震が起きたらどうする?」等を実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施状況 | 県内27小学校校で、34回実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 概 | 要 | | | | | | | | |
|---|--|-----|------------|-----|---------------|------|---|-----|---|--|
| 消防連絡調整費 (鳥取県救急搬送 高度化推進協議会 の開催) 決算額 13,184千円 (財源内訳) 一般財源 13,163千円 その他 21千円 ○将来ビジョン III 守る (4) 実践型の防災 ・危機管理 | ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 消防機関による救急業務としての傷病者の搬送及び医療機関による当該傷病者の受入れの迅速かつ適切な実施を図る。 (イ) 事業の実施状況 消防法の一部改正に伴い、県の附属機関として「鳥取県救急搬送高度化推進協議会」を平成22年4月に設置し、「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」を平成23年3月に定め、平成23年4月から運用開始している。 <開催状況> <table border="1" data-bbox="464 562 1422 909"> <tr> <td>期 日</td> <td>平成24年1月26日</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>中部ふるさと広域連合消防局</td> </tr> <tr> <td>出席委員</td> <td>県立中央病院岡田救急科部長(会長)、消防関係者、医療関係者、学識経験者等19名</td> </tr> <tr> <td>議 題</td> <td>①傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準の運用状況について ②自己注射が可能なエピネフリン製剤の取り扱いについて ③乳児・小児への自動体外式除細動器の使用について</td> </tr> </table> | 期 日 | 平成24年1月26日 | 場 所 | 中部ふるさと広域連合消防局 | 出席委員 | 県立中央病院岡田救急科部長(会長)、消防関係者、医療関係者、学識経験者等19名 | 議 題 | ①傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準の運用状況について ②自己注射が可能なエピネフリン製剤の取り扱いについて ③乳児・小児への自動体外式除細動器の使用について | |
| 期 日 | 平成24年1月26日 | | | | | | | | | |
| 場 所 | 中部ふるさと広域連合消防局 | | | | | | | | | |
| 出席委員 | 県立中央病院岡田救急科部長(会長)、消防関係者、医療関係者、学識経験者等19名 | | | | | | | | | |
| 議 題 | ①傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準の運用状況について ②自己注射が可能なエピネフリン製剤の取り扱いについて ③乳児・小児への自動体外式除細動器の使用について | | | | | | | | | |
| ○政策項目 III 暮らしに安心 | イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 全国メディカルコントロール協議会に参加し、他県搬送実施基準の検証体制や救急救命士の処置範囲の発表等の情報収集に努めた。 ウ 成 果 協議会では、各消防局から実施基準の運用状況と受入れ状況の報告を行い、救急病院の受入れ改善、実施基準の改善につなげていくことを確認した。 エ 課 題 実施基準の検証を続けていくとともに、次の事項について専門委員会を設置し、検討を行う。 ① 脳卒中に係る観察基準の作成について ② 気管内チューブによる気道確保におけるビデオ喉頭鏡の使用と追加講習の実施について ③ 救急救命士の再教育について ④ ガイドライン2010(救急活動指針)によるプロトコール(観察処置手順)の改訂について | | | | | | | | | |

7 決算調書（総括表）

一般会計

（単位：円）

| 区分 | 科目 | 予算 | | | | 現額 | | 決算額 B | 決算額の内訳 | | 翌年度 繰越額 C | 差引増減額 A-B-C | 備考 |
|----|----------------|-------------|-------|-----------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-----------------|----------------|----|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び 繰越事業費 繰越額 | 予備費 支出及び 流用増減 | 計 A | 本庁 | | 出納機関 | | | | |
| | 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | 95,570 | 95,570 | 95,570 | 0 | 95,570 | 0 | 0 | | |
| | 防災総務費 | 60,370,000 | 0 | 0 | 0 | 60,370,000 | 59,303,586 | 59,303,586 | 0 | 0 | 0 | 1,066,414 | |
| 歳 | 消防連絡 調整費 | 385,481,000 | 0 | 0 | △1,388,000 | 384,093,000 | 376,033,782 | 376,033,782 | 26,277,554 | 349,756,228 | 0 | 8,059,218 | |
| 出 | 消防学校費 | 25,655,000 | 0 | 0 | 1,388,000 | 27,043,000 | 23,150,174 | 23,150,174 | 390,000 | 22,760,174 | 0 | 3,892,826 | |
| | 銃砲火薬カス 等取締費 | 7,178,000 | 0 | 0 | 0 | 7,178,000 | 5,769,617 | 5,769,617 | 5,769,617 | 0 | 0 | 1,408,383 | |
| | 合計 | 478,684,000 | 0 | 0 | 95,570 | 478,779,570 | 464,352,729 | 464,352,729 | 91,740,757 | 372,611,972 | 0 | 14,426,841 | |
| | 行政財産 使用料 | 409,000 | 0 | 0 | 0 | 409,000 | 431,781 | 431,781 | 0 | 431,781 | 0 | △22,781 | |
| | 総務手数料 | 10,253,000 | 0 | 0 | 0 | 10,253,000 | 8,394,900 | 8,394,900 | 8,394,900 | 0 | 0 | 1,858,100 | |
| | 商工手数料 | 8,837,000 | 0 | 0 | 0 | 8,837,000 | 8,913,000 | 8,913,000 | 8,913,000 | 0 | 0 | △76,000 | |
| 同上 | 総務費国庫 補助金 | 683,000 | 0 | 0 | 0 | 683,000 | 141,000 | 141,000 | 0 | 141,000 | 0 | 542,000 | |
| 財 | 雑入 | 1,077,000 | 0 | 0 | 0 | 1,077,000 | 2,625,983 | 2,625,983 | 443,201 | 2,182,782 | 0 | △1,548,983 | |
| 源 | 小計 | 21,259,000 | 0 | 0 | 0 | 21,259,000 | 20,506,664 | 20,506,664 | 17,751,101 | 2,755,563 | 0 | 752,336 | |
| 内 | 一般県費 充当 | 457,425,000 | 0 | 0 | 95,570 | 457,520,570 | 443,846,065 | 443,846,065 | 73,989,656 | 369,856,409 | 0 | 13,674,505 | |
| 記 | 合計 | 478,684,000 | 0 | 0 | 95,570 | 478,779,570 | 464,352,729 | 464,352,729 | 91,740,757 | 372,611,972 | 0 | 14,426,841 | |

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果 |
|--|-------------|-------------|--------|-----------|---|
| (一般管理費) | 95,570 | 95,570 | 0 | 0 | 赴任旅費 |
| 目 計 | 95,570 | 95,570 | 0 | 0 | |
| (防災総務費) | | | | | |
| (主)鳥取方式の地域消防防災体制検討事業 | 7,865,000 | 7,534,170 | 0 | 330,830 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| (主)防災・危機管理対策支援事業 | 42,500,000 | 42,500,000 | 0 | 0 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| 鳥取県西部地震展示交流センター運営事業 | 2,375,000 | 2,375,000 | 0 | 0 | 平成18年10月6日に開設した鳥取県西部地震展示交流センターの維持管理を行い、震災の教訓等を普及・啓発するための次の事業を実施した。 ○研修会開催 ○企画展示 ○研修会への講師派遣 ○視察受入など |
| (主)鳥取県自主防災組織訓練大会実施事業 | 1,111,000 | 652,832 | 0 | 458,168 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| (主)鳥取型防災教育推進事業 | 4,613,000 | 4,424,174 | 0 | 188,826 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| 防災意識普及啓発事業 | 1,906,000 | 1,817,410 | 0 | 88,590 | |
| ○自主防災組織等知事表彰 11/6 (防災フェスタ in 琴浦) 東西町地域振興協議会(南部町)、港町自主防災会(琴浦町)、鳥取県技術士会など7団体を表彰 ○広報・情報発信 (NTT電話帳等に防災情報を掲載) | | | | | |
| 目 計 | 60,370,000 | 59,303,586 | 0 | 1,066,414 | |
| (消防連絡調整費) | | | | | |
| 消防連絡調整費 (主)鳥取県救急搬送高度化推進協議会の開催) | 15,107,000 | 13,183,887 | 0 | 1,923,113 | 別紙1のとおり (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| (元気な消防団づくり支援事業) | 813,000 | 435,900 | 0 | 377,100 | |
| 消防規制費 | 9,144,000 | 7,688,808 | 0 | 1,455,192 | 別紙1のとおり |
| 応急手当普及促進事業 | 1,367,000 | 283,440 | 0 | 1,083,560 | 別紙2のとおり |
| 消防防災ヘリコプター運営費 | 357,662,000 | 354,441,747 | 0 | 3,220,253 | 消防防災航空センター(出納機関)執行 |
| 目 計 | 384,093,000 | 376,033,782 | 0 | 8,059,218 | |

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果 |
|-------------------|-------------|-------------|--------|------------|-----------------------------------|
| (銃砲火薬ガス取締費) | | | | | |
| 高圧ガス取締費 | 5,600,000 | 4,244,061 | 0 | 1,355,939 | 別紙2のとおり |
| 火薬類取締費 | 133,000 | 132,700 | 0 | 300 | 別紙3のとおり |
| 電気工事業費 | 1,445,000 | 1,392,856 | 0 | 52,144 | 別紙4のとおり |
| 目計 | 7,178,000 | 5,769,617 | 0 | 1,408,383 | |
| (消防学校費) | | | | | |
| 消防学校費 | 21,804,000 | 19,340,519 | 0 | 2,463,481 | 消防学校(出納機関)執行 |
| 消防学校資機材整備拡 充事業 | 3,903,000 | 3,809,655 | 0 | 93,345 | 消防学校(出納機関)執行 |
| 消防学校支援教官事業 | 1,336,000 | 0 | 0 | 1,336,000 | 消防学校(出納機関)執行 (求人公募したが応募がなく未執行) |
| 目計 | 27,043,000 | 23,150,174 | 0 | 3,892,826 | |
| 合計 | 478,779,570 | 464,352,729 | 0 | 14,426,841 | |

別紙 1

1 消防連絡調整費

市町村の消防活動が十分に行われるよう連絡、調整を行うとともに、市町村の消防振興等を図った。
平成 23 年度実績は概ね次のとおりである。

(1) 消防活動の振興への取組

ア 消防関係表彰の実施

消防関係者等に対する県知事表彰を実施、消防関係表彰式（2月 鳥取市）において表彰を行った。
（表彰旗：1 団体（倉吉市消防団）、竿頭綬：1 団体（鳥取市消防団）、功労章：32 名、
功績章：92 名、表彰状表彰：1 名）

イ 消防協会への補助

公益財団法人鳥取県消防協会が行う消防活動の振興に要する経費の一部として 1,850,000 円を助成した。

(2) 救急高度化への取組

財団法人救急振興財団の実施する教育訓練の負担金として 4,800,000 円を支出した。救急救命士の業務拡充に対応するため、メディカルコントロール体制の充実に取り組んだ。

(3) 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練（広島県福山市ほか 12 会場、10 月 20～21 日）

緊急消防援助隊 63 本部、125 隊、597 名が参加し訓練が行われた。県内 3 消防局も訓練参加。
参加県負担金として 600,000 円を支出した。

〔参考〕火災発生件数（平成 23 年中）

| | | |
|-----|------------|-----------------|
| 件数 | 254 件 | （前年：244 件） |
| 損害額 | 704,382 千円 | （前年：480,031 千円） |

救急搬送人員（平成 23 年中）

| | | |
|----|----------|---------------|
| 人数 | 23,672 人 | （前年：21,959 人） |
|----|----------|---------------|

(4) 元気な消防団づくり支援事業

消防団の組織の充実強化、活性化、環境整備、消防団活動の理解を促進するため、消防団活性化推進表彰、消防団協力事業所表示制度の普及等を行った。

ア 消防団活性化推進表彰

| | |
|-----|---|
| 日時 | 平成24年2月8日（水）午前11時～（鳥取県消防大会の中で表彰） |
| 会場 | 鳥取市 県民ふれあい会館 大ホール |
| 受章者 | 消防団：1 団体（鳥取市消防団豊実分団）事業所：1 社（株式会社エコファイン鳥取） |

イ 消防団員の約 8 割が被雇用者となっている現状、消防団に入団しやすく活動しやすい環境整備を図るため消防団活動に理解と協力のある事業所を「鳥取県消防団協力事業所認定制度」により認定している。

ウ 消防団員数（毎年 4 月 1 日現在）

| 年度 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 消防団員数 | 5,171 | 5,170 | 5,194 | 5,168 | 5,179 |
| うち女性消防団員数 | 95 | 117 | 133 | 131 | 139 |

2 消防規制費

(1) 危険物取扱者、消防設備士の免状の交付等を、（財）消防試験研究センターに委託して実施した。

（免状交付等の状況）

| 区分 | 免状交付数 | 免状書換数 | | 免状再交付数 |
|--------|-------|-------|-----|--------|
| | | 写真書換 | その他 | |
| 危険物取扱者 | 597 | 607 | 15 | 69 |
| 消防設備士 | 151 | 57 | 1 | 1 |

(2) 危険物による事故防止等を図るため、危険物取扱者保安講習及び消防設備士講習を委託して実施した。

（講習の実施状況）

①危険物取扱者保安講習（鳥取県危険物保安協会連合会に委託実施）

鳥取市 2 回（8 月）、倉吉市 1 回（9 月）、米子市 2 回（9 月）

②消防設備士講習（鳥取県消防設備保守協会に委託実施）

倉吉市 各 1 回（消火設備、警報設備、避難設備・消火器）（10 月）

(講習の受講状況)

| 区分 | 危険物取扱者 保安講習 | 消防設備士講習 | | | |
|----|----------------|---------|------|----------|-----|
| | | 消火設備 | 警報設備 | 避難設備・消火器 | 計 |
| 出願 | 637 | 90 | 134 | 77 | 301 |
| 受講 | 634 | 87 | 131 | 71 | 289 |

3 応急手当普及推進事業

応急手当の普及推進を目的とし市町村との連絡調整等を図るとともに、応急手当指導者養成を図るため鳥取県消防学校において応急手当指導員講習等の講習を行った。(12月 応急手当普及員講習、2月 応急手当指導員講習)

(講習修了者の状況)

| | 東部地区 | 中部地区 | 西部地区 | 合計 |
|-----------|------|------|------|----|
| 応急手当普及員講習 | 17 | 8 | 23 | 48 |
| 応急手当指導員講習 | 18 | 0 | 19 | 37 |

4 高圧ガス取締費

高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき高圧ガス製造施設、販売施設及び容器製造施設等に対して許可・検査・指導を行った。

また、製造業者・販売業者等及びその従業者に対して保安教育講習を実施するとともに、一般消費者等におけるLPガス事故防止を図るため、(社)鳥取県エルピーガス協会と協力して安全器具の普及促進及びガスの安全な取扱いについての啓発に努めた。

◎平成23年度実績

① 許認可関係

| 区分 | 製造許可 | 製造等変更許可 | 容器検査所登録(更新) | 容器ガス名変更 | 貯蔵所等設置許可 |
|----|---------|---------|-------------|---------|----------|
| 件数 | 7 (105) | 24 | 3 (20) | 0 | 2 (25) |

| 区分 | 販売所登録(液石法) | 販売業者認定 | 保安機関認定 | 保安機関変更認定 | 充てん設備設置 |
|----|------------|--------|---------|----------|---------|
| 件数 | 0 (138) | 0 (5) | 6 (151) | 0 | 1 |

※ () は累計

② 検査関係

| 区分 | 完成検査 | | 保安検査 | | 容器検査 | 立入検査(高保法) | | | |
|----|------|-----|------|-----|------|-----------|-----|-----|-------|
| | 高保法 | 液石法 | 高保法 | 液石法 | | 製造所 | 貯蔵所 | 販売所 | 容器製造所 |
| 件数 | 21 | 1 | 31 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

別紙3

| | |
|----|-----------|
| 区分 | 販売所立入(LP) |
| | 指導員 |
| 件数 | 92 |

③ 免状関係

| | | | | | | | |
|----|---------|-----|-------|-----|-----------|-----|----|
| 区分 | 製造保安責任者 | | 販売主任者 | | 液化石油ガス設備士 | | |
| | 交付 | 再交付 | 交付 | 再交付 | 交付 | 再交付 | 書換 |
| 件数 | 42 | 3 | 36 | 0 | 24 | 3 | 5 |

④ 保安講習会関係

開催日 平成23年11月1日

・高圧ガス保安法関係（講師：危機管理局消防防災課）

対象者：一般高圧ガス、LPガス関係事業者

・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係（講師：（社）鳥取県エルピーガス協会に講師依頼）

対象者：液化石油ガス販売事業者、保安機関

〔参考〕県内LPガス消費家庭における事故の推移

| | | | | | | | | | | | |
|--------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 年度（平成） | | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 発生状況 | 件数 | 1 | 1 | 1 | 2 | 5 | 2 | 5 | 3 | 1 | 4 |
| | 死者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 傷者 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 原因者別 | 消費者 | 0 | 1 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | その他 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 5 | 2 | 1 | 4 |

5 火薬類取締費

火薬類による災害事故の発生を防止し、公共の安全を確保するため、貯蔵場所の立入検査及び火薬庫の保安検査を実施し、法令の遵守徹底を図るとともに、特に火薬類の盗難・不正流出の防止を重点に指導取締を行った。

◎平成23年度実績

① 許可関係

| | | | |
|----|--------|------|--------|
| 区分 | 火薬庫 | | 販売許可 |
| | 設置許可 | 変更許可 | |
| 件数 | 0 (27) | 0 | 1 (34) |

※（ ）内は累計

② 検査関係

| | | | |
|----|------|---------|---------|
| 区分 | 立入検査 | 火薬庫保安検査 | 火薬庫完成検査 |
| 件数 | 9 | 9 | 0 |

別紙 4

③ 免状関係（火薬類取扱保安責任者免状）

| 区分 | 交 付 | 再 交 付 |
|----|-----|-------|
| 件数 | 4 | 4 |

6 電気工事業費

電気工事の適正な施工を確保し、もって一般用及び自家用電気工作物の保安の確保に資するため、電気工事業を営む者の登録、届出受理、立入検査、指導を行った。

また、電気工事試験の合格者に対し免状を交付した。

◎平成23年度実績

① 登録・通知関係

| 区分 | 登録 | みなし登録 | 通知 | みなし通知 | 登録更新 | 登録証承継 | 登録証の訂正 | 再交付 | 登録事項証明 |
|----|---------|--------|------|-------|------|-------|--------|-----|--------|
| 件数 | 20(311) | 7(186) | 0(1) | 0(10) | 46 | 1 | 8 | 0 | 3 |

※()内は、累計

② 免状関係

| 区 分 | 交 付 | 再 交 付 | 書 換 |
|----------|-----|-------|-----|
| 第一種電気工事士 | 57 | 5 | 1 |
| 第二種電気工事士 | 254 | 15 | 11 |
| 合 計 | 311 | 20 | 12 |

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 単価 (円) | 証紙はりつけ額 (円) | 備考 |
|-------|-------------|-----------|-------|--------------------------------|----------------|----|
| | 節 | 細節 | | | | |
| 総務手数料 | 防災手数料 | 消防講習等 | 2,436 | 危険状交付 2,800 他 | 8,394,900 | |
| | | 計(節) | 2,436 | | 8,394,900 | |
| | 本庁執行分計(目) | | 2,436 | | 8,394,900 | |
| | 出納機関執行分計(目) | | | | 0 | |
| | 目計(総務手数料) | | | | 8,394,900 | |
| 商工手数料 | 商工手数料 | 高圧ガス製造許可等 | 218 | 製造変更許可 16,000 他 | 5,670,150 | |
| | | " | 18 | 保安検査 41,000 他 | 498,200 | |
| | | " | 420 | 電気工事士免状交付等 第1種新規 5,900 他 | 2,744,650 | |
| | | " | 0 | 猟銃販売許可 73,000 | 0 | |
| | 計(節) | | 656 | | 8,913,000 | |
| | 本庁執行分計(目) | | 656 | | 8,913,000 | |
| | 出納機関執行分計(目) | | | | 0 | |
| | 目計 | | | | 8,913,000 | |
| | 合計 | | | | 17,307,900 | |

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

| 目 | 収入科 目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|--------------|-------|-------|----|---------|---------|-------|-------|-----------------|-------------------|
| | 節 | 細 節 | | | | | | | |
| 行政財産使用料 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 計 (節) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 本庁執行分計 (目) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計 (目) | | | 17 | 431,781 | 431,781 | 0 | 0 | 鳥取県行政財産 使用条例 | 消防学校〔出納機関〕 で執行 |
| 目 計 | | | 17 | 431,781 | 431,781 | 0 | 0 | | |
| 合 計 | | | 17 | 431,781 | 431,781 | 0 | 0 | | |

(3) 手数料

(単位：円)

| 目 | 収入科 目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|--------------|-------|-------|-------|-----------|-----------|-------|-------|--------|----|
| | 節 | 細 節 | | | | | | | |
| 総務手数料 | | | 2,436 | 8,394,900 | 8,394,900 | 0 | 0 | 消防法 | |
| | | 計 (節) | 2,436 | 8,394,900 | 8,394,900 | 0 | 0 | | |
| 本庁執行分計 (目) | | | 2,436 | 8,394,900 | 8,394,900 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計 (目) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 目 計 | | | 2,436 | 8,394,900 | 8,394,900 | 0 | 0 | | |

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|-------|-------|--------------|-------|------------|------------|-------|-------|--|----|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 商工手数料 | 商工手数料 | 高圧ガス製造許可等手数料 | 218 | 5,670,150 | 5,670,150 | 0 | 0 | 高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の 確保及び適正化に關す る法律 | |
| | " | " | 18 | 498,200 | 498,200 | 0 | 0 | 火薬類取締法 武器等製造法 | |
| | " | " | 420 | 2,744,650 | 2,744,650 | 0 | 0 | 電気工事士法 | |
| | " | " | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 武器等製造法 | |
| | | 計(節) | 656 | 8,913,000 | 8,913,000 | 0 | 0 | | |
| | | 本庁執行分計(目) | 656 | 8,913,000 | 8,913,000 | 0 | 0 | | |
| | | 出納機関執行分計(目) | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 目計 | 656 | 8,913,000 | 8,913,000 | 0 | 0 | | |
| | | 合計 | 3,092 | 17,307,900 | 17,307,900 | 0 | 0 | | |

(4) 財産収入
該当なし(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令等 | 備考 |
|-----|-------------|----------------|----|-----------|-----------|-------|-------|-------|------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 雑収入 | | 自主防災組織リーダー研修経費 | 1 | 218,648 | 218,648 | 0 | 0 | | |
| | | 防災啓発研修経費 | 1 | 183,980 | 183,980 | 0 | 0 | | |
| | | 雇用保険料(非常勤職員分) | 12 | 40,573 | 40,573 | 0 | 0 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 14 | 443,201 | 443,201 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | | 2,182,782 | 2,182,782 | 0 | 0 | | 消防学校、防災航空センターで執行 |
| | 目計 | | | 2,625,983 | 2,625,983 | 0 | 0 | | |
| | 合計 | | | 2,625,983 | 2,625,983 | 0 | 0 | | |

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

| 予算科目 (目) | 予算額 | 区分 | 負担金の名称 | 支出先 | 負担率 | (支出年月日) 支出金額 | 支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む) | 備考 |
|-------------------|-----------|----|-------------------------------------|-----------------------------------|-----|-----------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 消防連絡調整費 | 5,000,000 | 単県 | 救急振興財団負担金 | (財)救急振興財団 | 定額 | (23.6.1) 4,800,000 | 救急振興財団寄附行為 | |
| " | 600,000 | 単県 | 中国・四国ブロック ク急消防援助 隊合同訓練負担 金 | 中国・四国ブロック ク急消防援助隊合 同訓練実行委員会 | 定額 | (23.7.25) 600,000 | 中国四国ブロック緊急 消防援助隊合同訓練実 行委員会要綱 | |
| 支出額が10万円 未満のもの | | | | | | 0 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | 5,400,000 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | 689,684 | | 防災航空センター〔出 納機関〕で執行 |
| 目計(消防連絡調整 費) | | | | | | 6,089,684 | | |
| 消防学校費 | | | | | | 0 | | |
| 支出額が10万円 未満のもの | | | | | | 0 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | 0 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | 38,000 | | 消防学校〔出納機関〕 で執行 |
| 目計(消防学校費) | | | | | | 38,000 | | |
| 合計 | | | | | | 6,127,684 | | |

(2) 補助金

予算科目 (消防連絡調整費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

| 補助金等 の名称 (補助金の創設年度) | 事業の内容 | 交付先 | 補助対象経費 補助率及び 補助金額 | 実施計画承認 又は内示年月日 | | 着手 年月日 | 額の確定 年月日 | | 支出の状況 | | 備 考 |
|-----------------------------------|-------|---|-------------------------|-------------------|--------|-----------|-------------|---|----------------|-----------------------------------|--|
| | | | | 交付年 月 | 申請日 | | 完了 年月日 | 検査 年月日 | 概算 精算 の別 | (支出年月日) 金額 | |
| 鳥取県消防協会補助金 (昭和48年度) | | (財)鳥取県 消防協会 (H23.11.1 から公益財 団法人に移 行) | 11,477,678 | - | - | - | 24.5.28 | (23.7.15) 1,000,000 (23.10.17) 850,000 | 概算 | 当該法人の財 政基盤が弱く 支援が必要で ある。 | |
| 鳥取県消防協会に対す る運営費補助 | | 一部 | 定額 1,850,000 | 23.4.28 | - | - | - | | 概算 | | |
| 鳥取県危険物保安意識 啓発事業補助金 (平成21年度) | | 鳥取県 物産協会 連合会 | 294,000 | 23.5.24 | 24.5.8 | 24.5.24 | 23.7.14 | (23.8.9) 147,000 | 精算 | | |
| 鳥取県危険物保安協会 連合会の事業補助 | | | 2分の1 147,000 | 23.5.27 | - | - | - | | 精算 | | |
| 本庁執行分計 | | | | 23.6.1 | 23.7.8 | 23.7.19 | | 1,997,000 | | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | 0 | | | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | 1,997,000 | | | |
| 表の補足説明 | | | | | | | | | | | 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は()書きは補助金相当額である。 |

予算科目 (消防学校費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分
該 当 不 有

予 算 科 目 (銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費)

① 国 補 分
該 当 不 有

② 県 単 分

(単 位 : 円)

| 補 助 金 等 の 名 称 (補 助 金 の 創 設 年 度) | 交 付 先 | 間 接 | 補 助 対 象 経 費 | | 実 施 計 画 承 認 又 は 内 示 年 月 日 | | 着 手 | | 額 の 確 定 | | 支 出 の 状 況 | | 備 考 |
|---|--|-----|----------------------|--|------------------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------------|-----------------------|------------------------|---|
| | | | 補 助 率 及 び 補 助 金 額 | | 交 付 申 請 年 月 日 | 交 付 決 定 年 月 日 | 完 了 年 月 日 | 実 績 報 告 年 月 日 | 検 査 年 月 日 | 審 査 ・ 現 地 調 査 年 月 日 | 概 算 払 精 算 払 の 別 | (支 出 年 月 日) 金 額 | |
| 鳥 取 県 エ ル ピ ー ガ ス 協 会 補 助 金 (昭 和 56 年 度) | (社) 鳥 取 県 工 ル ビ ー ガ ス 協 会 | | 942,415 | | | | | 24.4.6 | | | | | 消 費 者 へ の 保 安 指 導 及 び 支 援 故 調 査 の 支 要 が を 行 っ ち 必 要 が あ る た め 。 |
| (社) 鳥 取 県 エ ル ピ ー ガ ス 協 会 に 対 す る 運 営 費 補 助 | | | 3 分 の 1 300,000 | | 23.5.2 | - | | | | | | (24.4.17) 300,000 | |
| 本 庁 執 行 分 計 | | | | | | | 24.4.6 | | | | 300,000 | | |
| 出 納 機 関 執 行 分 計 | | | | | | | | | | | 0 | | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | | | | 300,000 | | |
| 表 の 補 足 説 明 | 1 「 交 付 申 請 年 月 日 」 及 び 「 交 付 決 定 年 月 日 」 欄 の () 書 き は 、 変 更 に 係 る も の の 当 初 の 年 月 日 で あ る 。 2 翌 年 度 繰 越 分 の 期 間 ・ 繰 越 事 業 費 を 「 備 考 」 欄 に 記 入 す る 場 合 の () 書 き は 補 助 金 相 当 額 で あ る 。 | | | | | | | | | | | | |

(2 - 2) 補 助 金 (他 課 から 予 算 の 配 当 替 え を 受 け て 執 行 し た も の)
該 当 不 有

(3) 交付金

(単位：円)

| 予算科目(目) | 予算額 | 区分 | 交付金の名称 | 支出先 | 負担率 | 支出年月日 | 支出金額 | 支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む) | 備考 |
|-----------------------|------------|----|---------------------|---------------|------|---------|------------|-------------------------|-----------------------|
| 防災総務費 | 42,500,000 | 単県 | 鳥取県防災・危機管理 対策交付金 | 鳥取市 外18市町村 | 1/2等 | 24.3.15 | 42,500,000 | 鳥取県防災・危機管理対 策交付金交付規則 | |
| 支出額が10万円 未満のもの | | | | | | | 0 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 42,500,000 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 目計 | | | | | | | 42,500,000 | | |
| 消防連絡調整費 (地方機関執行分計) | | | | | | | 7,582,000 | | 防災航空センター [出納機関]で執行 |
| 目計 | | | | | | | 7,582,000 | | |
| 合計 | | | | | | | 50,082,000 | | |

(4) 委託料

(単位：円)

| 予算科目 (目) | 国補単 県の別 | 委託料の名称 | 委託契約 の相手方 | 当初契約 | | | 入札等 年月日 (開標日 幹事) | 完了 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 |
|------------------------|------------|---------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|----------------|---------------------------|-----------|----------|------------|---|----|
| | | | | 予定価格 | 変更契約 (最終) 契約額 | 契約 期間 | | | 支出区 分 | 支出 年月日 | 金額 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 防災総務費 | 単県 | 鳥取方式地域 消防調査研 究委託業務 | 日本ミクニ ヤ(株) | (23.5.2) 6,877,500 | 23.5.2 ~ 24.3.28 | 23.4.5 (免除) | 24.3.31 | 精算 | 24.4.9 | 6,877,500 | 公募型プロポ ザル契約 | |
| | | | | (24.3.27) | 23.5.2 ~ 24.3.31 | 一般 | 24.3.31 | | | | | |
| 防災総務費 | 単県 | 鳥取県西部交 流センター 設置事業 | 日野ポラン ティア・ネ ットワーク | (23.4.1) 2,355,000 | 23.4.1 ~ 24.3.31 | (免除) | 24.3.31 | 概算 | 23.4.19 | 2,355,000 | 【随意契約理由】 委託団地は西か 部直震後で日復 野現在の震災続 興活きた事を達 て、本事業の目 的を達成のため 、唯一の団体積 算【予定価格積 算方法】 ①前年度実績 をもとに積算 を。県の設定に よる委託のため 見積書省略。 国との直接契約 で価格設定のた め見積書省略。 | |
| | | | | - | - | 随 | 24.5.18 | | | | | |
| 防災総務費 | 単県 | 平成23年度鳥 取型防災教育 推進事業 | 国立大学法 人鳥取大学 | (23.4.20) 1,614,000 | 23.4.20 ~ 24.3.16 | (免除) | 24.3.16 | 概算 | | 1,614,000 | | |
| | | | | - | - | 随 | 24.3.22 | | | | | |
| 予定価格が 20万円未満の もの | | | | | | | | | | 26,250 | | |
| 本序執行分計 | | | | | | | | | | 10,872,750 | | |
| 出納機関執行 分計 | | | | | | | | | | 0 | | |
| 目計 | | | | | | | | | | 10,872,750 | | |

(単位：円)

| 予算科目 (目) | 国補単 県の別 | 委託料の名称 | 委託契約 の相手方 | 当初 | | | 契約 | | | 入札等 | | | 支出の状況 | | | 備考 |
|------------------------|------------|-------------------------|-----------------------|--|--|-------------------------|-----------------|-----------|--------------|----------|-----------|--|-------|--|--|----|
| | | | | 予定価格 | 契約額 | | 契約 期間 | 完了 年月日 | 支出 年月日 | 支出 区分 | 金額 | | | | | |
| | | | | | 変更 | 契約額 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 契約額 | | | | | | 契約形態 | | | | |
| 消防連絡 調整費 | 単県 | 危険物取扱者 免状等作成業 務委託 | (財)消防試験 研究センター | 1件当たり 新規交付1,831 再交付1,177 写真の書換1,046 写真印刷の費458 写真書換終了者への送書 86 | (23.4.1) 1件当たり 新規交付1,831 再交付1,177 写真の書換1,046 写真印刷の費458 写真書換終了者への送書 86 | 23.4.1 ~ 24.3.31 | 23.3.22 (免除) | 23.6.30 他 | 23.7.19 他 | 精算 | 2,344,797 | 全国唯一の実施 機関である。 | | | | |
| " | 単県 | 消防設備士講 習事務委託 | (社)鳥取県消防 設備保守協会 | 1件当たり 5,334 | (23.4.1) 1件当たり 5,334 | 23.4.14 ~ 24.3.31 | 23.3.23 (免除) | 23.11.21 | 23.12.15 | 精算 | 1,685,810 | 知事が行う講習と同等 以上の講習を適正に行 うことができる機関に 講習事務を委託して差 し支えないこととされ ており県内では当協会 のみが該当するため。 | | | | |
| " | 単県 | 危険物取扱者 保安講習委託 | 鳥取県危険物 保安協会連合 会 | 1件当たり 3,581 | (23.4.1) 1件当たり 3,581 | 23.4.1 ~ 24.3.31 | 23.3.25 (免除) | 23.9.26 | 23.10.24 | 精算 | 2,395,151 | 県内で本業務 を委託しうる 唯一の団体で ある。 | | | | |
| 予定価格が 20万円未満の もの | | | | | | | | | | | | 0 | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | | 6,425,758 | | | | |
| 出納機関執行 分計 | | | | | | | | | | | | 263,486,126 | | | | |
| 目計 | | | | | | | | | | | | 269,911,884 | | | | |

(単位：円)

| 予算科目 (目) | 国補単 の別 | 委託料の名称 | 委託契約 の相手方 | 当初契約 | | | | 入札等 | | 支出の状況 | | | 備考 | |
|------------------------|-----------|----------------------------|----------------|----------------|----------------------|------------------------|-------------|-----------|----------------------|-----------|-----------|------------------------------------|----|----|
| | | | | 予定価格 | 変更契約 (契約年月日) | 契約額 (契約年月日) | 契約額 (最終) | 契約期間 | 年月日 (契約締結 年月日) | 了日 年月日 | 支出 区分 | 支出 年月日 | | 金額 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 契約額 (契約年月日) | 契約額 (最終) | 契約期間 | 契約形態 | 了日 年月日 | 支出 区分 | 支出 年月日 | 金額 | | | |
| 消防学校費 | 単県 | 鳥取県消防大会 インプ換法大会 実施委託 | (財)鳥取県 消防協会 | 390,000 | (23.4.12) 390,000 | 23.4.12 ~ 23.8.3 | - (免除) | 23.8.3 | 精算 | 23.9.13 | 390,000 | 当該技術的防を目的とし、他の団体ないため。価格の委託による見積書を省 | | |
| 予定価格が 20万円未満の もの | | | | | | | | | | | 0 | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | 390,000 | | | |
| 出納機関執行 分計 | | | | | | | | | | | 2,620,437 | | | |
| 目計 | | | | | | | | | | | 3,010,437 | | | |

(単位：円)

| 予算科目 (目) | 国補単 県の別 | 委託料の名称 | 委託契約 の相手方 | 当初 | | 契約 | | 入札等 年月日 (契約締結 年月日) | 完了日 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 |
|------------------------|------------|--------------------------|------------------|---|---|------------------------|-----------------|-----------------------------|------------|----------|-------------|-----------------------------|----|
| | | | | 予定価格 | 変更契約 (最終) | 契約 期間 | 契約 期間 | | | 支出区 分 | 支出 年月日 | 金額 | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 銃砲火薬ガス 等取締費 | 単県 | 高圧ガス免状交 付委託 | 高圧ガス保安 協会 | 流石油加 2,134 再交付 1,486 繰上 781 繰上 2,200 再交付 1,553 | (23.4.1) 流石油加 2,134 再交付 1,486 繰上 781 繰上 2,200 再交付 1,553 | 23.4.1 ~ 24.3.31 | 23.3.22 (免除) | 24.3.31 | 精算 | 24.4.26 | 247,629 | 法令上指定さ れた唯一の機 関であるため。 | |
| " | 単県 | 第二種電気工事 士免状交付事務 委託 | 鳥取県電気工 事業工業組合 | 新規交付 3,467 再交付 1,734 書換え 1,334 | (23.4.1) 新規交付 3,325 再交付 1,700 書換え 1,325 | 23.4.1 ~ 24.3.31 | 23.3.23 (免除) | 24.3.31 | 精算 | 24.4.26 | 928,856 | | |
| 予定価格が 20万円未満の もの | | | | | | | | | | | 0 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | 1,176,485 | | |
| 出納機関執行 分計 | | | | | | | | | | | 0 | | |
| 目計 | | | | | | | | | | | 1,176,485 | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | 284,971,556 | | |

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
 (1) 公有財産
 ア 土地

(平成24年3月31日現在)

| 行政・普通財産の区分 | 機関名又は施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | | 本年度末 | | 備考 |
|------------|-----------|-----------------|--------|-------------|---------|-----|--------|--------|------|--------|-------------|------|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減別 | 異動日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記年月日 | 面積 (㎡) | |
| 行政財産 | 消防学校敷地 | 米子市流通町大向ノニ1350他 | 30,112 | 387,317,125 | 増加 | H | | | H | 30,112 | 387,317,125 | 消防学校 |
| 計 | | | 30,112 | 387,317,125 | 減少 | H | | | H | 30,112 | 387,317,125 | |
| 合計 | | | 30,112 | 387,317,125 | | | | | | 30,112 | 387,317,125 | |

イ 建物

(平成24年3月31日現在)

| 行政・普通財産の区分 | 機関名又は施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | | 本年度末 | | 備考 |
|------------|------------|-----------------|----------|-------------|---------|-----|--------|--------|------|----------|-------------|------------|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減別 | 異動日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記年月日 | 面積 (㎡) | |
| 行政財産 | 消防学校本館ほか | 米子市流通町大向ノニ1350 | 3,714.53 | 403,847,886 | 増加 | H | | | H | 3,714.53 | 403,847,886 | 消防学校 |
| | 消防防災航空センター | 鳥取市湖山町北4丁目344-2 | 935.52 | 298,408,950 | 減少 | H | | | H | 935.52 | 298,408,950 | 消防防災航空センター |
| 計 | | | 4,650.05 | 702,256,836 | | | | | | 4,650.05 | 702,256,836 | |
| 合計 | | | 4,650.05 | 702,256,836 | | | | | | 4,650.05 | 702,256,836 | |

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（平成24年3月31日現在）

| 区 分 | 前年度末 | | 本年度中の増減（△） | | | 本年度末数量 | 備 考 |
|-------|----------|-----|------------|-----|----------|--------|------------|
| | 取得年月日 | 数 量 | 年 月 日 | 数 量 | 取得又は処分価格 | | |
| 航 空 機 | H10.2.27 | 1 | | | 円 | 1 | 消防防災航空センター |
| 合 計 | | | | | | | |

キ 物 権
該当なし

ク 無体財産権
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

（平成24年3月31日現在）

| 区 分 | 前年度末 （数量、金額） | 本年度中 | | 本年度末 （数量、金額） | 法 人 名 | 備 考 |
|--------------------------|-----------------|------|---|-----------------|-------------------|-----|
| | | 増 | 減 | | | |
| (財)消防試験 研究センター 出資金 | 円 1,000,000 | | | 1,000,000 | (財)消防試験 研究センター | |
| (財)救急振興財 団出捐金 | 20,000,000 | | | 20,000,000 | (財)救急振興 財団 | |
| 合 計 | 21,000,000 | | | 21,000,000 | | |

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成24年3月31日現在）

| 種 別 | 前年度末 | 本 年 度 中 | | 本年度末 | 備 考 |
|-------|------------|--------------|--------------|------------|-----|
| | | 購 入 額 | 使 用 額 | | |
| 郵便切手類 | 円 4,730 | 円 509,920 | 円 511,570 | 円 3,080 | |
| 収入印紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 4,730 | 509,920 | 511,570 | 3,080 | |

イ タクシーチケットの受払状況

（平成24年3月31日現在）

| 前年度末未使用枚数 | 本 年 度 中 | | 本年度末未使用枚数 |
|-----------|---------|----------------|-----------|
| | 購 入 枚 数 | 使用枚数及び金額 | |
| 63 枚 | 0 枚 | 2 枚 1,600 円 | 61 枚 |

(3) 基金
該当なし

(4) 債権

(平成24年3月31日現在)

| 債権の名称 | 前年度末 | | 本年度中 | | | | 本年度末 | | 備考 |
|------------------------------|--------------|----|------|----|----|----|--------------|----|----------------|
| | 金額 | 件数 | 増 | | 減 | | 金額 | 件数 | |
| | | | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | | | |
| 消防防災航空隊 派遣隊員宿舍借 上に係る敷金 | 円 270,000 | 3 | 円 | | 円 | | 円 270,000 | 3 | 消防防災航空 センター |
| 合計 | 270,000 | 3 | | | | | 270,000 | 3 | |

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

| 区分 | 種別 | 借受 (使用) 目的 | 所在地 | 数量又 は面積 | 契約の状況 | | | | 借受先 住所 氏名 | 備考 |
|----|-------------------|---------------------------------|----------------------|---|------------|--------------------------|-------------|-----------------------------------|--------------------------------|-------------------|
| | | | | | 契約書 の有無 | 借受期間 | 借料(円) | | | |
| | | | | | | | 単価 | 本年の借料 | | |
| 建物 | 事務室 ・ 展示室 | 鳥取県 西部地 震展示 交流セ ンター | 日野町根 雨130 | m ² 40.00 | 有 | H24.4.1 ~ H29.3.31 | 月額・年額 無償 | 0 | 日野町根雨101 日野町 | 冷暖房費 は実費支 出 |
| 建物 | ガーデ ンコー ト湖山 | 航空隊 員用住 宅 | 鳥取市湖 山町北2- 585 | m ² 71.40 (23.80m ² ×3室) | 有 | H20.6.1 ~ | 年額 | 1,476,000 (41,000円× 12月×3室) | 鳥取市扇町116 番地 (有)タジマ商 事 | |

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

| 車種 | 年式 | 登録番号 | 取得年月日 | 総走 行キ 口数 | 本年度 | | | 備考 |
|------|-----|-----------------|---------|----------------|----------|-------------------|--------------|-----|
| | | | | | 稼働 日数 | (1ヶ月平均) 走行キロ数 | 修理費等 | |
| 普通特殊 | H21 | 鳥取800 さ 5032 | H21.1.6 | km 20,683 | 日 198 | (458) km 5,490 | 円 889,619 | 起震車 |

- 2 4 寄附物件の受納状況調べ
該当なし
- 2 5 備品の処分状況調べ
該当なし
- 2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし
- 2 7 貸付金等状況調べ
 - (1) 総括表
該当なし
 - (2) 償還状況
該当なし
- 意見、要望等
特になし